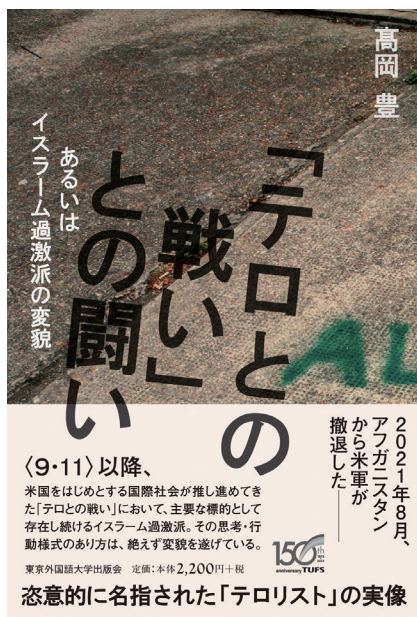


『「テロとの戦い」との闘い』 要旨と執筆の狙い

高岡 豊 東京外国語大学総合国際学研究院 特別研究員



本書は、2021年秋に出版が企画された。この時期には、同年8月にターリバーンがカブールを制圧して政権に返り咲いたことを受け、過去20年間アメリカなどが進めてきた「テロとの戦い」についての否定的・批判的回顧や叙述があふれていた。確かに、「テロとの戦い」には軍事作戦偏重、それを主導した諸国の政治的意図、現地社会との軋轢などの面で批判すべきところがある。その一方で、「テロとの戦い」は、単なる軍事作戦にとどまらず、テロリズムの流行を抑えるため、対象地域の経済開発や社会改革をも意図した広汎な事業でもあった。このため、「テロとの戦い」の「敵」とされた個人や団体も、これに単に武装闘争で応じるだけでなく、広報、資源の動員、

論理の構築などの諸分野で包括的に対抗するとともに、時に「テロとの戦い」が持つ矛盾や恣意性に適応して変貌を遂げてきた。従って、「テロとの戦い」の20年を分析するということは、大規模な攻撃や残酷な誘拐・殺人事件のような世論の反響が大きい事件が発生した時にだけ、犯人と彼らが属した組織についての「小ネタ」に過ぎないような詳細情報の提供、的外れな歴史・思想論の展開、貧困や疎外などほかの問題へ論点を転換することだけでは済まされない重要な問題といえる。実際、「テロとの戦い」の当事者となった諸国では、政治、経済、社会、国際関係、広報・報道、インターネット、紛争、非国家武装主体など様々な分野と課題で学術的な分析の対象として、多くの資源を投じた高度な研究が行われてきた。これに対し、本邦では過去20年間だけでも様々な場面で「テロ」の被害に遭い続けてきたにもかかわらず、その実行主体や彼らの背景、思考・行動様式についての議論は常に一過性のものに終始してきた。それゆえ、長期間にわたり一定の量・質の情報を発信し続けてきた「テロ組織」についてであっても、その観察は、(本邦に関する)犯行声明や脅迫の発見競争、そうした広報製作物の即興的な「読み解き」などの、学術的価値が認められない「下っ端仕事」に甘んじてきたように思われる

そこで、本書では「テロとの戦い」の対象とされ

た個人や団体が、これにどのように対峙・適応し、変貌を遂げてきたのかを学術的な論点と手法に沿って明らかにすることを目標とした。これを達成するため、観察の対象をイスラーム主義の政治目標を達成する手段として専らテロリズムに依拠する個人や団体＝イスラーム過激派と定義して考察を進めた。第一章では、イスラーム過激派とテロリズム、紛争、非国家武装主体、統治などの学術的課題との関係を論じた。特に、テロリズムは政治的な行動の一形態、政治的暴力であるため、テロリズムを実践する者たちは、政治・社会問題を深く洞察し、その解決策を提起し、支持者を納得させるだけの才覚の持ち主だと言える。つまり、テロ組織としてのイスラーム過激派を創業・経営する者たちは、教育機会や経済的環境に恵まれた者たちである場合が多いということだ。このように考えると、テロリストの多くは生きる目的を無くした者たちでも、無学な者たちでも、困窮した者たちでもない。このような者たちがテロ組織や非国家武装主体の構成員となるのは、運動がある程度成功して大規模になり、報酬などの経済的利得を動機とする者、紛争地での生存戦略として組織に加わることを選択する者が増加するようになってからだ。なお、本書はイスラームをテロ組織や非国家武装主体を論理的に支える思想・信条（宗教も含む）の一つと位置付けており、イスラームとそのほかの宗教・思想・信条との間に差異はないとの立場をとる。この点において、本書はイスラームとテロリズムとは無縁である、イスラームの教えや論理がテロリストに「悪用」されると唱える議論とは明確に一線を画する。

第二章では、「テロとの戦い」がどのように展開したかを回顧した。その中では、「テロとの戦い」がいかに恣意的に運用されたかが明らかになった。「テロ」という用語で敵方やその行為を形容することには、敵方の正統性を剥奪するという政治的な効果もある。「テロとの戦い」の期間中、アメリカだけでなくロシアやイスラエルなども自らの政治的・軍事的敵対者に「テロ」とのレッテルを貼り、それを暴力的に殲滅することを正当化してきた。また、「テロ」と戦っているはずの諸国は、自らの政治的都合に応じてテロ組織を支援したり放任したりする場合があった。シリア紛争がその典型的な例で、イラクなどシリア以外の地域ではテロリストとして追跡・討伐されていた組織が、シリアで「反体制派」として振る舞っていれば黙認されただけでなく、国際的な支援の対象となったのである。このような「テロとの戦い」の恣意的運用が、後に「イスラーム国」の増長を招いた。「テロとの戦い」の展開を概観すると、その主役や彼らの行動様式が時とともに変化していったことも明らかになる。例えば、当初「テロとの戦い」の主役だったアル＝カーイダは2010年代には広報・現場での活動の両面で精彩を欠き、今やイスラーム過激派のファンや支持者の中でも同派の威信は地に落ちたといっていよい。また、イスラーム過激派の広報の手法も、報道機関との直接的なやり取りから、インターネットの利用、SNSの利用へと変化していった。このような過程を観察する中で忘れてはならないのは、イスラーム過激派の個人や団体の来歴や相互関係について、「テロとの戦い」に都合の良いように実態とは異なる「ストーリー」

が広く信じられている場合があることだ。「イスラーム国」の前身となる組織を指導したアブー・ムスアブ・ザルカーウィーの来歴や同人とアル＝カーイダとの関係について流布している情報のいくつかは、実態とは異なる「ストーリー」の例である。また、第二章では、イスラーム過激派が彼らの信条に従っていかなる手間も損害も厭わず、特定の対象を攻撃対象として付け狙っているわけではないことを過去 20 年の事例と共に明らかにした。イスラーム過激派が依拠するテロリズムとは、敵方の社会や世論にいかに関与するかを主目的とする行動様式であるため、イスラーム過激派といえどもそのような反響が期待できない対象、反響を得るために膨大な犠牲を払う可能性がある対象への攻撃は忌避するのだ。

イスラーム過激派の観察で依拠すべき手法としては、彼らが発信する文書・画像・動画（＝一次資料）の精読という質的手法がある。第三章は質的手法に依拠した観察の成果を提示する章だ。例えば、アフガニスタンのターリバーンが発信する年次攻勢の開始宣言の精読を積み重ねていけば、同派は領域の掌握や軍事的優位の確立に年々自信を深めていたことが明らかで、2021 年 8 月の同派の復権がアメリカ軍の撤退以後の短期間に突然発生した奇異な現象ではなかったことがわかる。また、「イスラーム国」が発信した文書類を精読すると、同派は異教や不信仰よりも背教をより重大な害悪とみなしていることがわかる。これは、「イスラーム国」が優先的に粛清すべき対象が、本来は同派が支持基盤とすべきスンナ派の共同体であることを如実に示している。現実の問題と

して、イスラーム過激派そのものはもちろん、彼らの活動地域で学術的にも認められる現地調査を実施することは極めて難しい。このため、質的観察では文書・画像・動画類を主な対象とせざるを得ない。しかし、ある程度の量の情報が規則的に発信されていれば、たとえそれが食事風景の画像や動画だったとしても発信者が置かれている状況を知るための貴重な資料となる。本書では、イスラーム過激派諸派の活動状況や兵站能力を知るために彼らの食事風景の画像類を分析し、「イスラーム過激派の食卓」と題する節を設けた。

主に欧米諸国では、多大な資源を投じ、大規模な研究事業としてイスラーム過激派（特に「イスラーム国」）について量的手法に基づく分析が行われた。それに比べれば、第四章で試みた分析はごく初歩的なものに過ぎない。ただし、イスラーム過激派の思考・行動様式や統治の実態を質的手法との協働によってより確度の高い分析として提起することは必要不可欠なことだ。本書では、「イスラーム国」の週刊機関誌で用いられる語彙を計測する手法を用いた。これにより、同派にとって最優先の敵は十字軍や異教徒ではなく、同じムスリムの共同体に潜む背教者であることを実証した。この分析結果は、第三章で「イスラーム国」にとってより優先的に絶つべき害悪が背教であるという、同派の行動指針を裏付けるものだった。また、「イスラーム国」が週刊機関誌で攻撃対象として用いる語彙として「民兵」が増加しているのだが、これは欧米諸国を含む紛争当事国がイスラーム過激派の討伐などの紛争の現場に正規軍を用いることを嫌い、

非国家武装主体としての民兵を起用する傾向が強まっていること、イスラーム過激派同士が互いを民兵と呼称して抗争を繰り返していることを示している。この事実、イスラーム過激派の行動様式も、世界各地での紛争全般の傾向を反映していることを示していると言えるだろう。

イスラーム過激派の変貌は、「テロとの戦い」の中で生じた重要な現象である。イスラーム過激派自身の政治目標として、「統治」の実践は必要不可欠だが、それを維持するため本来の敵に迎合する団体、本来の敵との闘いを回避する団体、元々の活動地を放棄して安住の地への入植を図る団体が現れたのである。このことは、少なくともイスラーム過激派を経営する者たちが、自身と組織の現世的な成功を希求している者たちであることを示している。つまり、イスラーム過激派は、(異常な)宗教的確信や信念に基づく他との比較が不可能な現象ではなく、世界各地のテロリズム、紛争、非国家武装主体に関する研究と比較したり、関連の理論研究に事例を提供したりできる現象なのだ。

イスラーム過激派の観察は、社会科学の一端として学術的価値のある営みだ。イスラーム過激派の観察は科学であり、一時的に消費されるネタを提供する労働ではない、というのが本書の(隠された)主張でもある。しかも、イスラーム過激派の観察は、ある事象の因果関係を解明し説明することを本旨とする社会科学上の課題であると同様に、過去の知見や経験を集積し、それに基づいて将来害悪が発生する可能性を可能な限り低減させるという実務的な課題でも

ある。本邦においても、イスラーム過激派に全く無関心でいることは、気象状況に全く関心を持たずに冬山登山や海洋航海に出かけるのに等しい。本書で提起した手法や考察が、イスラーム過激派に対処する上での天気図のような役割を担うことができれば、と祈る。

【著者プロフィール】

高岡 豊 (たかおか・ゆたか)

東京外国語大学総合国際学研究院
特別研究員

学位：博士 (地域研究、上智大学)

専門：シリア地域研究、イスラーム
過激派のモニター

主な業績：著書に『現代シリアの部族と政治・社会：ユーフラテス河沿岸地域・ジャジーラ地域の部族の政治・社会的役割分析』三元社、『「イスラーム国」がわかる45のキーワード』明石書店、『「テロとの戦い」との闘い あるいはイスラーム過激派の変貌』東京外国語大学出版会など。

